

略歴

1993年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業
 1993年 4月 日本銀行入行
 2011年 9月 企画局企画役
 2013年 4月 企画局企画調整課長
 2015年 6月 金融機構局金融第1課長

2018年 6月 鹿児島支店長
 2020年 6月 金融機構局審議役
 2022年 5月 情報サービス局長
 2023年 5月 業務局長
 2025年 6月 名古屋支店長

日本銀行 名古屋支店長
 上口 洋司氏



東海経済

2025年の回顧と 2026年の展望

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
 新たな年を迎えて、改めて2025年を振り返ると、4月初めの米国による相互関税などの発表以降、各国の通商政策などを巡る不確実性が高い状態が続きまし

た。こうした中で、当地経済は、その影響を受けつつも、「緩やかな回復を続けた」と総括しています。本稿では、昨年の当地経済を振り返った後、2026年を展望するうえでの注目点について述べたいと思います。

2025年の東海経済

米国の通商政策は、当地企業の収益面にはマイナスの影響を及ぼしたものの、当地の実体経済面で大きな影響はみられませんでした。

生産や輸出は増加基調でした。当地主力の自動車の生産・輸出は、総じてみれば、日本や北米などでの旺盛な需要を背景として、増加基

調でも、ハレの日需要の強まりや需要喚起策の奏功から売上が伸びている」との声が多く聞かれました。

このように、2025年の当地経済は、各国の通商政策などを巡る不確実性は高い状態が続く中にあつても、緩やかな回復が続けました。これだけ外部環境が大きく変化する中で、こうした経済情勢が維持されていることは、当地経済の強靱さを示すものであり、改めて当地経済の底力を感じています。

2026年の展望

先行きの当地経済を展望するうえでは、以下の3点がポイントになると考えています。

第一に、各国の通商政策の影響や日中関係の今後の動向についてです。これまでのところ、当地の実体経済面で大きな影響が表れている訳ではありませんが、今後表れてくる部分もあると思われますので、引き続き注視していく必要があります。

調を辿りました。また、そうした動きが、同産業の広い裾野を通じて、関連産業の押し上げにも作用しました。加えて、IT関連産業では、世界的なAI関連需要の堅調さが追い風となりました。

設備投資は増加が続いています。企業の皆さまから聞かれています。「先行きの声」をいくつか紹介すると、「先行きの不透明感が強い状況が続いているものの、設備・研究開発投資は成長領域を中心に計画通り進めていく方針」「今後も拡大が見込まれるAI関連需要を取り込むため、半導体製造装置向け製品的能力増強投資を予定」「人手不足感の強まりに対応するため、AIを活用したシステムの導入など省人化投資を実施している」といった話が聞かれました。一部では、「各国の通商政策の影響など先行きの不透明感が強い」と、設備の更新投資を先送りしたといった話も聞かれましたが、これまでのところ、そうし

ないと考えています。

第二に、賃金・物価の動向です。昨年の春闘では高めの賃上げが実現しました。本年は、各国の通商政策の影響などから企業収益が一時的に下押しされる局面も生じ得ると考えられますが、そうした中でも、しっかりと賃上げが行なわれ、それが適切に価格転嫁されていくといったモメンタムも途切れないというのが基本的な見立てです。賃金の動向は、個人消費や物価の動向にも影響を与えますので、価格転嫁の動向や、その原資となる企業収益の状況を含め、よくみてまいりたいと思います。

第三に、人手不足問題とその影響です。人手不足の問題は、労働需給のタイト化を通じて、雇用所得環境の改善に繋がる面があるほか、省力化投資を促す面もありますが、供給制約となり、需要の取りこぼしなどにつながる面もあります。実際に、飲食や宿泊などで

た声が拡がるような状況にはなっていないと考えています。

雇用・所得環境は、緩やかに改善しました。昨年の春闘では、高めの賃上げが実現しました。ただし、中小企業などを中心に、コスト増加を生産性の向上や価格転嫁で吸収し切れない中で、賃上げに踏み切れない、あるいは、収益的には厳しいが、人材確保や定着のために実施せざるを得ないといった声も多く聞かれました。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移しています。スーパーからは、「ハレの日需要は増加を続けているものの、食料品などの物価高を受けて消費者の節約志向が強まっており、客数や売上高への影響がみられる」との話が聞かれました。一方、百貨店からは、「催事やセールの際の客数が前年を上回るも、売上は好調」、外食からは「販売価格を引き上げている中

は、人手不足から稼働率を下げざるを得ない」といった話が少なからず聞かれているほか、建設や物流などの業種でも事業活動の制約となつているといった話も聞かれています。引き続き、人手不足の影響の表れ方についてよくみていく必要があると考えています。

おわりに

本年は午年（うまとし）ですが、60年に一度の丙午（ひのえうま）の年でもあります。丙（ひ）のえは陽の光を示し、力強さを表します。また、午（うま）は、その勢いよく前進する様子から、躍動や発展を象徴します。本年も当地経済が力強く発展することを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願いたします。

※本稿は2025年12月時点での内容です。